

令和 7 年度防災関係活動及び事業報告

1. 会議・訓練等

(1) 宇治市防災パトロール [R7. 5. 22]

災害時に危険が予想される箇所について、防災上必要な対策を検討し、責任の所在を明確にして、防災工事の実施あるいは、実情に即した防災体制の確立や危機管理の再認識を行うことを目的としてパトロールを実施しました。

- | | |
|---------|--|
| ①宇治半白地区 | 雨水貯留施設（半白貯留管）整備工事
近隣の浸水被害の低減を図るための貯留管整備工事 |
| ②炭山久田地区 | 淀川水系炭山谷川事業間連携砂防等事業
平成 24 年 8 月の集中豪雨被害を受けての堰堤等整備工事 |

(2) 宇治市防災会議 [R7. 7. 14]

宇治市地域防災計画の改定及び宇治市防災訓練の実施についての協議、令和 6 年度の防災関係活動の報告、令和 7 年度防災対策事業について報告を行うため、令和 7 年 7 月 14 日に防災会議を開催しました。

(3) 宇治市防災訓練 [R7. 10. 19]

令和 7 年度宇治市防災訓練は、地震を想定し、「公助」として各防災関係機関の連携強化を図ると共に、本市自主防災リーダーの避難所開設訓練や市民参加型のタイムライン作成講習等を取り入れ「自助」「共助」の強化を図ること、防災啓発を推進すること等を目的とし、令和 7 年 10 月 19 日に南部小学校で実施しました。

(4) 防災シンポジウム [R8. 1. 29]

宇治中学校 1 年生の「宇治学」及び授業参観と連携し、防災シンポジウムを開催、若年層を中心とした市民を対象に防災意識の高揚を図りました。

今回は、令和 6 年に発生した能登半島地震の災害等を踏まえて「避難所環境」をテーマに開催、京都文教大学 澤 達大 教授の講演の聴講や、被災地派遣職員との意見交換を行うとともに、実際に宇治市で災害が発生した想定で、生徒が中心となって宇治中学校体育館に避難所を開設し、参加者全員で体験しました。

2. その他事業報告

(1) 自主防災組織育成事業補助金の交付

地域の防災訓練に対して、自主防災組織が継続して活動できるように支援を継続していま

す。(補助限度額は団体の規模により5,000円～40,000円とし、補助率は対象経費の2分の1。)

令和4年度から新たな補助限度額上乗せ制度を設け、避難行動要支援者の避難訓練や感染症対策を想定した避難訓練、災害時地域タイムラインに沿った避難訓練(初回のみ)を実施する際は、補助限度額にそれぞれ1万円の上乗せを行っています。また、これまでの補助事業をいずれも活用していない場合は、初回に5万円を限度に資機材整備に係る補助を実施しています。

・令和7年度補助金交付状況 22団体

(2) 町内会・自治会等における防災体制促進事業

平成17年度より自主防災活動事業強化のため、町内会ごとの防災マニュアルの作成を依頼しており、令和7年度末までに630町内会等のうち、480の町内会等でマニュアルが作成されました。

(3) 防災啓発の実施

市民に災害発生時の対応や平時の備えについて説明し防災意識の向上を図るため、各町内会・自治会等からの申込に基づき、地域の防災訓練や防災出前講座に職員を派遣し、防災に関する啓発を行いました。

・令和7年度 95回(町内会・自治会等85回、「宇治学」など学校等10回)

(4) 防災体制の充実

ア. 防災行政無線の整備

大規模な自然災害等の発生時に備え、迅速かつ確実に市民等に対して、防災情報を多重化して伝達できる環境を整えるため、現在整備している移動系防災行政無線の更新に加え、新たに同報系防災行政無線の整備を進めました。(令和8年6月15日運用開始)

○整備・更新内容

市内全域をカバーする同報系防災行政無線を整備するとともに、移動系防災行政無線を更新し、災害情報や避難情報、Jアラート(全国瞬時警報システム)情報などを市民等に放送・伝達を行います。また、テレビや携帯電話などを持たない情報取得が困難な世帯等に対し、戸別受信機を準備しました。

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 同報系親局設置 | 1基(うじ安心館) |
| ② 同報系再送信子局 | 1基(池尾) |
| ③ 同報系屋外拡声子局設置 | 40基 |
| ④ 移動系防災無線更新 | 154機 |
| ⑤ 戸別受信機 | 2,000機 |

イ．各種協定締結の拡充

- ・「電気自動車等を活用した脱炭素化及び強靱化に関する連携協定」の締結

協定先：京都日産自動車株式会社

ニチコン株式会社

日産自動車株式会社

- ・「災害時における応急対策業務に関する協定書」の締結

協定先：京都府板硝子商工業協同組合

（５）都市基盤、施設等での主な防災施策

《地震対策》

○耐震診断・耐震改修推進事業

【建築指導課】

宇治市内に現存する、地震時に被害が大きくなると予測される、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準で設計されているもの）の木造住宅・マンション・要緊急安全確認大規模建築物（病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物のうち大規模なもの）に対して、木造住宅耐震診断士派遣事業・マンション耐震診断補助事業・木造住宅耐震改修等補助事業・大規模建築物等耐震化支援事業の４事業を実施しました。

また、大阪北部地震による罹災証明書の交付を受けたもの（一部損壊以上）について、診断士派遣事業及び簡易改修補助事業を実施しました。

R 7 実績：木造住宅耐震診断士派遣事業（４４件）

マンション耐震診断補助事業（ ０件）

木造住宅耐震改修等補助事業（本格改修２７件、簡易改修１４件、耐震シェルター設置０件）

大規模建築物等耐震化支援事業（ ０件）

○黄檗公園再整備

【公園緑地課】

- ・園路改修等工事

災害発生時には避難路となる公園内の園路について、バリアフリーに配慮した改修や、防災倉庫を設置しました。

- ・防災トイレ改修工事

災害対応の多重性を考慮し、平常時は水洗トイレの利用、下水道処理ができない災害時には汚水貯留槽による汲み取り式トイレとして利用することができる汚水貯留槽を備えた防災トイレを設置しました。

○上下水道耐震化計画に基づく上下水道施設の耐震化

【上下水道総務課・工務課・配水課・下水道計画課・下水道施設保全課・水管理センター】

上下水道施設の耐震化

急所施設及び重要施設に接続する管路の耐震化

○水道事業ビジョン・経営戦略に基づく水道施設の耐震化

【上下水道総務課・工務課・配水課・水管理センター】

水道施設の更新・耐震化工事

○水道防災計画等に基づく災害対策

【上下水道総務課・工務課・配水課・水管理センター】

日本水道協会京都府支部合同防災訓練参加

(情報伝達訓練：11月10日、応急給水訓練11月11日)

京都府営水道事故等対応訓練参加

(情報伝達訓練：1月29日)

○下水道 BCP に基づく訓練

【下水道計画課・上下水道総務課・下水道施設保全課・水管理センター】

参集訓練 1回

機器使用訓練 1回

安否確認訓練 1回

実地訓練 1回

情報伝達訓練 1回

○小学校・中学校空調設備整備事業

【学校管理課・学校改革推進課】

近年の気候変動に伴う気温上昇による教育活動等への影響等をふまえて、①熱中症から児童生徒を守る、②体育館の避難所としての活用、③教育環境の更なる充実の考え方に基づき、学校体育館等への空調設備の整備等を実施。

令和7年度整備校：菟道第二小学校

大開小学校

三室戸小学校

木幡小学校

御蔵山小学校

笠取第二小学校

宇治西小倉学園（にしおぐら小学校・西小倉中学校）

○宇治市高齢者家具等転倒防止金具購入助成事業

【長寿生きがい課】

地震などの災害時における家具等の転倒を防止し、安全確保を図るために家具等転倒防止金具等を設置する高齢者に、その金具等の費用を助成する事業を実施しました。

対象者：65歳以上の市民で、市民税非課税世帯の方

助成金額：対象金具購入費の合算又は5,000円のいずれか低い方（百円未満は切り捨て）

R7実績：1件

《水害対策》

○河川、排水路改良工事、雨水貯留施設整備工事

【治水対策課】

- ・宇治地域 雨水貯留施設（半白貯留管）整備工事
 公共下水道（洛南処理区）雨水施設整備事業として雨水貯留施設を整備。
- ・槇島地域 雨水貯留施設（目川貯留管）整備工事
 公共下水道（洛南処理区）雨水施設整備事業として雨水貯留施設を整備。
 槇島8号排水路改良工事
 排水路の流下能力を向上させる改良工事を実施。
- ・小倉地域 雨水貯留施設（堀池貯留管）整備工事
 公共下水道（洛南処理区）雨水施設整備事業として雨水貯留施設を整備。
 小倉15号ほか排水路改良工事
 公共下水道（洛南処理区）雨水施設整備事業として排水路の流下能力を
 向上させる改良工事を実施。
- ・大久保地域 大久保11号排水路改良工事
 排水路の流下能力を向上させる改良工事を実施。
- ・伊勢田地域 伊勢田11号排水路改良工事
 排水路の流下能力を向上させる改良工事を実施。
- ・白川地域 寺川改修工事
 河川の護岸を改修する工事を実施。

○家庭用雨水タンク補助

【環境企画課】

- ・補助率4分の3（上限2万円）
- ・令和7年度補助件数 13件

○防災・防犯カメラの整備・運用

【危機管理室・維持課・治水対策課・総務課】

令和2年度に防災・防犯の観点で市内14箇所に設置したカメラを活用し、ライブ画像を確認することで、状況監視や緊急対応等を行いました。

（平時は地域の見守りを行う防犯カメラとして運用し、犯罪抑止と体感治安の向上を図ります。）